事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
22111	通信指令業務	消防局	通信指令課	シートA	2
22113	松山圏域消防指令共同運用基礎調査事業	消防局	通信指令課	シートA	3
22113	情報通信施設機器保全事業	消防局	通信指令課	シートA	4
22113	消防通信指令管制システム管理事業	消防局	通信指令課	シートA	5

令和3年度 松山市 事務事業シート ＜シートA＞

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度

令和3年度	部局等名	消防局	課等名	通信指令課	担当グループ名	共同運用・管理担当	連絡先	926-9202				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	池田 篤司	ﾘｰﾀﾞｰ名	主幹 久藤 裕之	担当者名	主任	野上 孝之			
令和2年度	部局等名	消防局	課等名	通信指令課	担当グループ名	管理担当	連絡先	926-9202				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	宮内 幸男	ﾘｰﾀﾞｰ名	主幹 久藤 裕之	担当者名	主任	志摩 華那			

1. 事業概要 【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名（施策コード）	22111	通信指令業務	事業性質	1-4:自治事務（義務規定あり）	事業区分 1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備		主な取り組み	-	
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実	市長公約	-		
取り組みの柱	体制の強化		-		
総合戦略	基本目標 -	取組み	-		
	政策 -				
	施策 -				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法第6条				
事業の目的（どのような状態にするか）	市民から災害等の119番緊急通報を受け付け、出動指令を迅速かつ的確に行うことで、市民の生命・身体及び財産を災害等から保護することを目的とする。				
背景（どのような経緯で開始したか）	平成2年4月に消防局の機構改革を行い、通信指令課を新設し、消防通信指令管制システムが完成したことに伴い事業を開始した。				
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	市内全域で発生する災害等を対象とする。 市民から災害等の通報を受け付け、災害場所の決定、災害内容に応じた消防・救急車両の選別をして出動指令を行う。 災害発生時又は災害発生のおそれがある時に、メール配信システムである「モバイル松山消防」や音声サポートシステムによって、市民へ情報提供を行う。 「FAX119」やインターネットを利用した「メール119」や「Net119」など、災害時要配慮者向け通報システムで災害通報を受け付け、通報のバリアフリー化を行う。				
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		
始期・終期（年度）	平成 2 ～ 令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費	項	常備消防費	目	常備消費	R2予算措置時期	当初

		R元年度	R2年度	R3年度
現計予算額（A）（単位：千円）		36,777	39,007	38,447
決算額（B）（単位：千円）		35,173	37,355	
内訳 （単位：千円） ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	35,173	37,355	38,447
主な経費（単位：千円） ※R2→決算,R3→予算			通信運搬費：17,432千円 委託料：13,140千円	通信運搬費：18,199千円 委託料：14,568千円
特記事項（単位：千円） ※繰越,補正,流用,事業統合等				
予算執行残額 （単位：千円）	(A)-(B)	1,604	1,652	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度（R2年度）の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	1 災害等の情報収集や情報管理を行うための各回線等の維持管理 2 各種通報システムの普及啓発と機器の維持管理 3 モバイル松山消防による市民への情報発信と加入促進					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	1 通信回線や無線など機器の安定稼働によって、確実な通報の受信、指令、事案管理等を実施 2 保守委託による点検のほか、職員による点検も取り入れる等機器の維持能力の向上 3 モバイル松山消防による市民への各種情報発信と普及活動を継続して実施		
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	1 各種災害に迅速かつ的確な対応を実施し、被害軽減及び人命救助などに貢献した。 2 心配停止などの重篤な状態の傷病者を発見して119番通報を行った市民へ、適切に口頭指導を実施し、救命率の向上に貢献した。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	1 119番多言語対応の導入 2 「モバイル松山消防」から「まつやま防災メール」への移行 3 要配慮者向け通報システムの普及啓発					
R3年度の目標	1 災害等の情報収集や情報管理を行うための各回線等の維持管理 2 各種通報システムの維持管理と普及啓発 3 行道山中継所の継続かつ適切な施設の維持管理	R3年度の主な取組み内容（予定含む）	1 消防通信指令管制システム通信機器保守 2 消防救急無線中継設備保守 3 行道山中継所の適正な維持管理	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	機器及び設備の継続かつ安定した維持管理を行う。 基地局建屋と鉄塔アンテナの経年劣化に対する中長期的改修計画の検討	

令和3年度　松山市　事務事業シート　＜シートA＞

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度

令和3年度	部局等名	消防局	課等名	通信指令課	担当グループ名	共同運用・管理担当	連絡先	926-9202				
	部等長名	中矢　洋造	課等長名	池田　篤司	ﾘｰﾀﾞｰ名	主幹　久藤　裕之	担当者名	主任	野上　孝之			
令和2年度	部局等名	消防局	課等名	通信指令課	担当グループ名	管理担当	連絡先	926-9202				
	部等長名	中矢　洋造	課等長名	宮内　幸男	ﾘｰﾀﾞｰ名	主幹　久藤　裕之	担当者名	主任	志摩　華那			

1. 事業概要 【Plan】　※令和2年度の内容

事務事業名（施策コード）	22113	松山圏域消防指令共同運用基礎調査事業			事業性質	1-4:自治事務（義務規定あり）	事業区分 1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム		個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる				重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備				主な取り組み	-	
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約		-		
取り組みの柱	情報収集・伝達手段の向上				-		
総合戦略		基本目標 -	取組み	-			
		政策 -					
		施策 -					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法第6条、第39条						
事業の目的（どのような状態にするか）	将来にわたって持続可能な消防体制を整備・確立するため、松山圏域の4消防本部での消防通信指令管制システムの共同運用について、システム機能・人的・財政的など、様々な面から実施を検討するための基礎調査を行う。						
背景（どのような経緯で開始したか）	松山圏域の4消防本部（松山市、伊予消防等事務組合、東温市、久万高原町）が、消防通信指令管制システムの共同運用の実施可否を判断するための資料の作成を目的として、事業を開始した。						
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	松山圏域の消防本部を対象とし、各消防本部が共同運用の実施可否を判断するための基礎調査及び基本計画の作成をコンサルタント業者(㈱トスコ)に委託する。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期（年度）	令和	2 ～ 令和	2	終期の種別	1:事業の終了時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費	項	常備消防費	目	常備消費	R2予算措置時期	当初

		R元年度	R2年度	R3年度
現計予算額（A）（単位：千円）		0	3,099	0
決算額（B）（単位：千円）		0	2,720	
内訳（単位：千円）※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	950	0
	一般財源	0	1,770	0
主な経費（単位：千円）※R2→決算,R3→予算			共同運用基礎調査業務委託:2,640千円 先進地視察:80千円	－
特記事項（単位：千円）※繰越,補正,流用,事業統合等				
予算執行残額（単位：千円）	(A)-(B)	0	379	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	1　消防指令業務の共同運用実施の判断材料となるメリット・デメリットなどの基礎調査を行い、整備基本計画を作成 2　基礎調査の結果を基に、松山圏域の各消防本部で実施可否の検討 3　松山圏域の他消防本部の担当者との事前協議と先進地視察					
主な取組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	基礎調査の結果を基に、松山圏域の4消防本部で検討した結果、松山市、伊予消防等事務組合、東温市の3消防本部で共同運用実施の合意形成がなされた。		
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	消防指令業務の共同運用を実施することにより、消防隊の効率的な運用や、財政面や人員面のスケールメリットを活かし、市民の安全安心に貢献することが可能である。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	松山圏域の3消防本部（松山市、伊予消防等事務組合、東温市）で共同運用する「消防指令センター」を整備するための、「松山圏域消防指令センター整備事業」を令和3年度から開始する。 令和3年度は、調達仕様書（案）の作成や事業費積算などの実施設計を行う。					
R3年度の目標		R3年度の主な取組み内容（予定含む）		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		

令和3年度　松山市　事務事業シート　＜シートA＞

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度

令和3年度	部局等名	消防局	課等名	通信指令課	担当グループ名		共同運用・管理担当	連絡先	926-9202			
	部等長名	中矢　洋造	課等長名	池田　篤司	ﾘｰﾀﾞｰ名	主幹	久藤　裕之	担当者名	主任	野上　孝之		
令和2年度	部局等名	消防局	課等名	通信指令課	担当グループ名		管理担当	連絡先	926-9202			
	部等長名	中矢　洋造	課等長名	宮内　幸男	ﾘｰﾀﾞｰ名	主幹	久藤　裕之	担当者名	主任	志摩　華那		

1. 事業概要 【Plan】　※令和2年度の内容

事務事業名（施策コード）	22113	情報通信施設機器保全事業	事業性質	1-4:自治事務（義務規定あり）	事業区分 1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	笑顔プログラム		個別プログラム	-
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実	市長公約		-	
取り組みの柱	情報収集・伝達手段の向上			-	
総合戦略	基本目標 - / 政策 - / 施策 -	取組み	-		
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法第6条				
事業の目的（どのような状態にするか）	消防通信指令管制システムや無線通信機器等の情報通信施設機器の性能を保持するため、重要物品の更新や法定点検等を行い、災害発生時の即応体制を確保する。				
背景（どのような経緯で開始したか）	災害発生時の消防通信の即応体制を確保するため、消防通信指令管制システムや無線機等の情報通信施設機器の機能を常に確保することが必要である。				
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	市内全域で発生する災害等を対象とする。 消防通信指令管制システムや無線機等の情報通信施設機器の重要物品等の更新・保守・点検等を行う。				
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		
始期・終期（年度）	平成 2 ～ 令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費	項	常備消防費	目	常備消費	R2予算措置時期	当初

		R元年度	R2年度	R3年度
現計予算額（A）（単位：千円）		3,665	2,488	2,941
決算額（B）（単位：千円）		1,582	2,442	
内訳（単位：千円）※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,582	2,442	2,941
主な経費（単位：千円）※R2→決算,R3→予算			署所無停電電源装置蓄電池交換：1,738千円	中央署非常用自家発電機蓄電池交換：1,077千円 各種無線機等修理：1,500千円
特記事項（単位：千円）※繰越,補正,流用,事業統合等				
予算執行残額（単位：千円）	(A)-(B)	2,083	46	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度（R2年度）の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	署所無停電電源装置蓄電池交換と無線局の再免許申請					
主な取組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当初の計画より安価に事業を行うことができた。		
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	安定した通信体制を維持することで市民の安全安心を確保している。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	施設の老朽化					
R3年度の目標	継続かつ適切な施設の維持管理	R3年度の主な取組み内容（予定含む）	設備の維持管理と電源装置の蓄電池交換及び無線局の再免許申請	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	施設の老朽化に伴う中長期的な改修計画を継続して行う。	

令和3年度 松山市 事務事業シート ＜シートA＞

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度

令和3年度	部局等名	消防局	課等名	通信指令課	担当グループ名	共同運用・管理担当	連絡先	926-9202			
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	池田 篤司	ﾘｰﾀﾞｰ名	主幹 久藤 裕之	担当者名	主任	野上 孝之		
令和2年度	部局等名	消防局	課等名	通信指令課	担当グループ名	管理担当	連絡先	926-9202			
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	宮内 幸男	ﾘｰﾀﾞｰ名	主幹 久藤 裕之	担当者名	主任	志摩 華那		

1. 事業概要 【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名（施策コード）	22113	消防通信指令管制システム管理事業	事業性質	1-4:自治事務（義務規定あり）	事業区分 1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備		主な取り組み	-	
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実	市長公約	-		
取り組みの柱	情報収集・伝達手段の向上		-		
総合戦略	基本目標 - / 政策 - / 施策 -	取組み	-		
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法第6条				
事業の目的（どのような状態にするか）	消防通信指令管制システムは、火災・救急等の災害発生時での119番通報の受付から消防隊の出動指令までの一連の操作と現場活動支援などを効率的に行い、迅速かつ的確な消防・救急業務を遂行するために必要不可欠なシステムである。そのシステムを構成する機器等の定期的な更新やリース契約等を行い、システムを良好に運営・維持管理し、安定したシステム稼働を目的とする。				
背景（どのような経緯で開始したか）	平成25年度に策定した「消防通信指令管制システム整備基本計画」に基づき、平成26年度にシステム構築・整備し、平成27年度から運用を開始した。				
対象・事業内容（誰に対して,何をするのか）	市内全域で発生する災害等を対象とする。 消防通信指令管制システムは、火災・救急等の災害発生時での119番通報の受付から消防隊の出動指令までの一連の操作と現場活動支援などを迅速かつ的確に行うために必要不可欠な出動である。そのシステムを構成する機器等のリース契約を行い、システムを良好に運営・維持管理し、安定したシステム稼働を目的とする。				
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		
始期・終期（年度）	平成 26 ～ 令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費	項	常備消防費	目	常備消費	R2予算措置時期	当初	繰越

		R元年度	R2年度	R3年度
現計予算額（A）（単位：千円）		167,012	140,694	62,370
決算額（B）（単位：千円）		87,163	132,285	
内訳 （単位：千円）※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	3,900	0	0
	一般財源	83,263	132,285	62,370
主な経費（単位：千円）※R2→決算,R3→予算			消防通信指令管制システム部分更新68,738千円	消防通信指令管制システム機器リース料55,354千円
特記事項（単位：千円）※繰越,補正,流用,事業統合等			決算額のうち68,738千円は前年度繰越分	
予算執行残額 （単位：千円）	(A)-(B)	79,849	8,409	

※決算額（内訳含む。）は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度（R2年度）の事業検証・改善 【Check・Action】

主な取組み内容	消防通信指令管制システムの部分更新（コンピューター機器の更新）とリース保守契約による適正な維持管理 携帯119番受信回線増設等の対応					
主な取組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当初の計画より安価に事業を行うことができた。		
施策への貢献度（目的の達成度を含む）	1:貢献している	左記の理由	安定した119番通報の受信と通信体制を維持することで市民の安全安心を確保している。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠（必需） 2:日常生活に不可欠ではない（選択） 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供（共同型） 2:特定の個人・団体等に提供（個人型） 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	松山圏域の3消防本部（松山市、伊予消防等事務組合、東温市）で消防指令業務を共同運用する『消防指令センター』を整備するため、新たな消防通信指令管制システムを導入し、令和6年4月の運用開始を目指す。					
R3年度の目標	消防通信指令管制システムのリース保守契約による適正な維持管理	R3年度の主な取組み内容（予定含む）	消防通信指令管制システムの良好な運営・維持管理	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	消防指令センターの整備に向けた適切かつ有効的な調達仕様書の作成	